

「日中和解」に向けた一考察

林 龍 二

はじめに

言い古された言葉ではあるが、「政冷経熱」という言葉が象徴している日中関係、EUとの貿易が日本を追い抜いた最近では「政冷経冷」とまで酷評されている日中関係。それが何によってもたらされたのか、それを追求することが本論文の目的である。複雑な国家間の関係を一つの要因に集約することは通常無謀極まりない行為であるが、日中間の良好と言えない（冷たい）政治関係を作り出している原因は例外的に単純明快である。根本の原因は「日本が中国に侵略した事実を素直に認め、心から反省し、誠意をもって謝罪しない」日本側の政治姿勢にある。「政冷経熱」の原因は100%日本側にある。

中国政府の態度は明確である。日本との政治的摩擦を極力避けて、経済関係を深めることに注力することである。政治的關係が良くなれば良くなるほど、経済関係も促進されるのだから、中国側には日本を受け入れる用意ができています。日中間の政治的和解ができるかどうかの問題は、ボールが日本側に投げつけられた状態であり、100%日本側の対応にかかっている。しかし、現状は日本政府にはまだ踏み切るだけの決断ができていない。幸いにもこのような中途半端な関係の中にありながら、実需である経済の世界は着々と関係を深めている。2005年の反日デモのように時に政治の大波に揺らされながらも日中経済協力体制は根を地中に大きく張り続けている。

本論文では、「政冷経熱の原因は100%日本側にある」という事柄の根本を明らかにするとともに、将来日中両国が「政冷経熱」の関係を克服して双方にとって発展的な関係、すなわち安倍・胡锦涛濤間で約束された戦略的互惠の関係を築くことができるのかについて展望する。

第1章 筆者の中国人観

筆者が中国と関係が始まったのは、12年前現在の職場である東京経済大学に赴任して、中国留学生の教育や生活相談を担当するようになってからである。1994年のこの年この大学に日本初のコミュニケーション学部が創設されたのだが、新設学部の目玉として海外留学

「日中和解」に向けた一考察

生を2桁必ず受け入れると文部科学省に約束した。

それまではNTTで米国一辺倒のキャリアを送っていた。米国からはハイテク、合理的経営など学ぶものが多かったのに対して、中国からはあまり学ぶものが見当たらず、興味や関心が湧く対象ではなかった。職場が変わり、中国留学生と接することによって、認識ががらりと変わった。向上心と上昇志向を持って直向な努力をする彼らの姿は若い頃の自分の姿と重なるものがあった。

留学生との交流をきっかけに今日まで多くの中国人を友人に持ち、多くの会話を重ねてきた。特に2006年、前半は上海で、後半は北京で生活することにより、筆者の中国認識のレベルは格段に高まったと感じている。

中国社会は人脈社会であり、中国人は面子を重んじる、と言われている。実際生活してみてその通りだと実感する。その背景を考えてみよう。以下は筆者の独自の感覚であり、正しいかどうか、読者の判断に任せたい。日本社会は社会、世間、身内の3つの空間があるのに対して、中国は社会、身内の2つの空間しかない。日本のように内でも外でもない中途半端な領域である世間がない。むしろ欧米社会とよく似ている。社会は自分と関係ない外の世界であり、日本の諺にある「旅の恥は掻き捨て」、この旅先に当たる。世間は「世間体が悪い、世間に申し訳ない」の世界であって、完全に外でもない、そうかと言って身内でもない、グレーゾンの世界である。この世間という概念の存在が日本人に他人との距離の取り方、いわゆる距離感を育てている面がある。

中国にはこの中間地帯がない。ということは身内か他人か、敵か味方か、有関係か無関係かという二者択一の考え方になる。この観点から、中国人が家族、親戚を大事にしようとする考え方が理解できる。彼らは間違いの無い確実な味方である。また友達も身内であり、味方である。一緒に経済活動を行う同士であり、協力して人生を切り開いていく大切な仲間なのである。筆者は滞在中に70歳の長寿を祝う会や結婚式に出席したが、中国全土だけでなく全世界から亲戚朋友（亲戚友達）が集まり、耳を劈くばかりのにぎやかさ（熱鬧）で祝福するのである。職場の仲間も大量に参加するから、彼らも身内なのである。生活条件が厳しい中国では、仲間の協力は不可欠である。中国人の二分化された生活空間概念は仲間かそうでないかを厳しく識別しながら生きてきた過程から育てられた文化ではないかと思う。

日中友好の道筋を付けた田中角栄元首相や大平正芳元外相は「昔井戸を掘ってくれた人」として中国政府は今でも大切にしている。また、邓小平の依頼を快く引き受けて損失覚悟で中国にブラウン工場を作った松下幸之助氏及び松下電器は今でも特別な敬愛を受けている。これは彼らが中国人の身内として迎えられた証明である。以上の諸氏、古くは日中間の貿易を開始した岡崎嘉平太氏など、中国政府の熱烈歓迎を受けた日本人は多い。「中国人の接待上手に注意しろ」という諺が日本にあるくらい中国人のもてなし上手には定評がある。これも単なる打算や社交辞令と考えてはいけない。海外の友人を心から歓迎する気持ちのこもっ

た対応がそう感じさせるのではないか。

中国留学生も日本生活に慣れてくると、世間の空間を上手に使い分けられるようになる。「卒業論文は進んでいるか」とか「宿題をしてきたか」と質問すると、都合の悪い場合には「エヘヘ……」と上手に誤魔化されてしまう。他者との距離のとり方が上手になったのである。この場合、学生と教師は世間の関係に置かれているのである。その一方、困ったことを助けてあげたり、相談に親身に乘ってあげたりした時に見せる態度にはまるで身内のような親しみを感じる。

この二者択一の空間がもうひとつの中国人の特色である「面子（体面）を重んじる」とことに関連していると感じている。「面子をなくす」問題が発生するのは、身内か他人かという二つの空間の境界線上である。身内であると思って扱ったのに実はそうではなかった、という場合に起こる。自分の判断の甘さを気にし過ぎる人は傷つき、自己嫌悪に陥る。身内に属する仲間に対して面目や信頼を失うことにもなるだろう。また、友達の依頼は絶対に断らない、断ればその時点で友達でなくなる、という話も同じように理解することができる。身内か他人か、味方か敵かの正確な判断は中国社会では我々の想像以上に大切なのだと思う。内か外かの二者択一社会と面子重視の文化が両輪となって中国の人脈社会を支えている。

2003年秋に行われた首脳会談の場で江沢民総書記が小泉首相に靖国神社参拝をしないよう要請したにも拘わらず、小泉首相はそれを無視して2004年1月参拝した。この時点で江沢民総書記と小泉首相は心が通じない別世界の人間になったのであり、江沢民は仲間への面目を失い、総書記としての権威をも失った。彼は小淵首相にも「日中戦争の謝罪」を書面で要求したが断られている。二重の屈辱を日本政府から受けたのである。これでは日中の政治関係が温和なものになるはずがない。中曽根首相は1985年就任時靖国神社を参拝したが、それによって胡耀邦総書記の立場が危うくなったことを知り、翌年から取りやめた。そのことにより両者は仲間の関係を維持することができた。

胡锦涛総書記と安倍首相との関係も微妙である。安倍は就任後の最初の外遊先を米国ではなく中国にした。この決定は胡锦涛の面目を立たせた。安倍は見返りに胡锦涛の訪日を求めた。しかし、彼は温家宝を代理に送って様子を見る作戦をとった。安倍は靖国神社参拝について「行く」とも「行かない」ともはっきり言わず、言及を避けている。この状態で安倍の要請を受けて訪日した後、もし「実は安倍が参拝していた」ということが明白になれば、自分の面子は丸潰れで、総書記の地盤が揺らぐことを承知していたからである。

胡锦涛は自分の前任者である江沢民の面目を失った惨めな姿を間近で見ているはずである。面子社会の中国、しかも総書記は中国の元首という第一位の人である。その立場を危うくするような行動を取って日中関係がよくなるはずが無い。日中の政治関係をよくしようと日本の首相が本気で考えるなら、中曽根氏のように総書記の立場を思いやり友達になるしかない。さもなければ他人である。他人であるかぎり関係改善は望むことはできない。友達でもなく

「日中和解」に向けた一考察

他人でもない、そんな便利な三番目の空間は日中間にはない。

「中国人は権謀実数に長けた駆け引き上手な商売人である、ナイーブな日本人を籠絡することなどわけはない、用心してかかる必要がある」という先入観が日本人の一般的感覚かも知れない。筆者にはこれと全く正反対のまじめで誠実そのものの中国人像が思い浮かぶ。胡锦涛総書記の姿を毎日 TV で見ているせいか、彼のきまじめな姿がまず頭を過ぎる。筆者のまわりの中国人の言うことには裏がない、策を弄さない、実に正々堂々と話をする。筆者の中国人との交際が積み重なるにつれて、中国人のナイーブさや生真面目さは日本人にひけをとらないことに気が付いた。両国民はこの点ではよく似ている。三国志や水滸伝に登場する英雄豪傑が中国人の一般像ではないのである。

世間というあいまいな第三の空間を持つ日本人の場合、あいまいな態度が許されるが、中国人と付き合う場合にはあいまいさは通じない、そうかといってはっきり否定すると彼らの面子を損ない、心を傷つけるばかりか社会的地位まで失墜させかねない。彼らは親友に対する誠実さで提案しているのだから、それに対する応対は誠実かつ慎重にしなければいけない。一つの案件の軽い拒否が関係そのものの拒否に通じてしまう危険があるのである。「中国人とは親友になるか、さもなければ他人でいるかだ」、「中国人を友達にしたかったら、誠実に付き合え」これが筆者の得た教訓である。一般人だろうが首脳の関係だろうが違いはない。

第2章 日中関係を阻害する根本要因

結論をまず言おう。根本原因は日本の歴史認識の問題である。中国侵略という過去の事実にもとまると向き合おうとしない日本政治の姿勢の問題である。日本が中国大陸に侵略した事実を率直に認めようとしなければ、一部には侵略ではないとの強弁も行われている。これは中国人には「歴史を捻じ曲げる」行為であって、彼らの心を酷く傷つける。

この結論は筆者の中国人脈を通じて得た確信である。筆者の知人は、留学生、留学生の家族や友人、大学の教授、中国の筆者の教え子、日系企業で働く中国人などである。みんな日本に興味と関心と好意を抱いている人達である。中国内の親日派と言ってもよい。その人達が本音として共通に語ってくれたのが、ここに記述した原因である。彼らは日本に対する関心が高く、知識も豊富である。自分の頭で判断してそういう結論を出しているのである。別に誰かに強制されたり、政府の考えを述べたりしているわけではない。

筆者は彼らに次の質問をした。「どうしたらあなた達中国人は日本を許してくれるかしら?」「どうしたら日中両国は仲の良い関係になることができるかしら?」それに対する多くの答えが「心から悪かったと謝ってくれればよい。お金ではない、気持ちだよ」ということだった。彼らは今の反目状態の日中関係にうんざりしている。現在ないし将来、日本との関係の中で生きていく人達である。騒ぎを大きくして得られるものはなにもない。日中間の

心の対立は、その原因を作った日本が謙虚に頭を下げることからしか解決しないというのは当然過ぎるほど当然の話である。

中国人は日本軍の大陸侵攻により、100万ではない、1000万人単位の犠牲者を出した。犠牲者の家族や友達や近隣住民が子供や孫達に当時の模様を連綿と伝えてきており、そういう庶民の口伝により中国人の日本人観が形成されているのである。彼らは戦争被害から脱出し切れていない。日中政府間は賠償金を放棄する代わりにODA援助を獲得するという、友情溢れる決着により戦争は終わったことになっているが、中国人被害者は何の補償も受けていない。殺された人、火事で家や土地を失った人、強制売春や労働に借り出された人は放置されたままである。彼らの戦争の傷口は塞がっていない。中国国民にとって日本の侵略は未だに終わっていないのである。彼らの気持ちが中国国民全体に波及して中国の対日感情を形成しているのである。

現在の日本の政治家の行為や発言は中国人の心の傷口に塩を塗っているようなものである。首相のA級戦犯が神様として祀られている靖国神社への参拝行為は、いくら小泉首相が「心の問題だ、文化の違いの問題だ、干渉するな」と要求しても、中国人には「日本の首相は侵略行為を悪いと思っていない、正当化しようとしている」としか見えないのである。通常「自分の心がわかる人は相手の心もわかる」と言われているが、小泉氏の場合は例外だった。相手の気持ちが理解できなければ、外交も友好もない。これでは喧嘩になるだけである。

もうひとつ、中国人の心の傷を疼かせる例をあげよう。村山富市首相は率直な人柄の方で、1995年「日本の植民地支配と侵略」の事実をはっきりと認めて謝罪した。またその時の官房長官だった河野洋平氏も従軍慰安婦問題で「軍の関与と強制」の事実を率直に認めた。いわゆる村山首相談話と河野官房長官談話である。これらの談話は発表当時日中和解のために貴重な貢献をしたのだが、その精神が歴代内閣にきちんと引き継がれていかなないのである。線香花火のように一瞬ぱっと輝くだけで、すぐ色あせてしまうところが問題である。ワシントンポストから「安倍氏の歴史認識は小泉氏よりも問題がある」と指摘されたように、安倍首相はこれまで両者に対して批判的な立場を取ってきた。首相就任時の国会答弁でも「政府としては尊重していく」と回答することによって、この両談話に対する自分自身の考え方をぼやかす態度を取った。これらが中国に波及して、中国国民の戦争で負った傷口を刺激する。こういう形で、折角の村山首相談話と河野官房長官談話も価値が薄められて、日中両国の不信の関係が収束することなく継続していくのである。

「中国政府は歴史問題を対日外交カードに使っている」、「中国政府が日本を利用して、国内の政権基盤強化をはかっている」、「中国国民は政府に洗脳されて、反日活動を行っている」という意見の持ち主に言いたい。反日の国民感情の根っこは国民の中にある、その根っこを今日まで温存させてきた責任が日本政府にはある。中国政府はこれらの国民感情を利用することはできても、ないものを新たに作り出すことはできない。中国共産党や政府には国民の

「日中和解」に向けた一考察

考えを変えたり、自分達に都合のよい考えを植えつけたりするような力強さはない。あるのは騒ぎを抑える秩序維持能力だけである、それも小さい小火のうちだけだ。中国国民は歴史をしたたかに生き抜いてきている。「長いものには巻かれろ」、「何でも困ったら、政府に願います」という日本人的感覚で中国社会を見てはいけないのである。

中国国民の心の傷が癒されるためには、日本が率直に侵略の事実に向き合い、誠実に謝罪することである。多くの中国人は天皇が戦争の最高責任者と考えているから、天皇の中国人民への謝罪が一番効果的である。現在天皇は「過去の歴史に不幸な一時期があった」という間接的表現で謝罪の気持ちを伝えている。現在の日本の政治情勢から見ると、これが許容限度かもしれない。天皇がもっと中国人の心に響く謝罪の言葉を発することができるようになるためには、日本の世論がもっと変わる必要がある。筆者はその時こそ日中間の戦争問題が真に終結し、「和解」が成立する時だと考えている。すなわち日中両国が過去の拘束から解き放たれて、未来に向かって戦略提携を進めることができる時である。

第3章 資料を通して推察する天皇の心

資料から浮かぶ昭和天皇像は平和の指導者ということである。戦争を好まず、戦争が起こってからは戦域の不拡大を望み、敗戦が濃厚になった段階では速やかな終結を望んでいたことが明白に読み取れる。天皇は海外を広く見て歩き、当時の誰よりも国際情勢に明るく、権力から一步離れた立場から冷静に日本と先進諸国の力関係の開きを感じ取っていた。明治憲法において最高権力者と位置づけられている立場から、人一倍国民への責任を感じていたこともあって、自己の判断や行動は慎重になされていた。

以下の文は2006年7月の日経新聞に掲載された記事である。いわゆる「富田メモ」の内容である。天皇の本心がよく現れている。

「私は、ある時に、A級が合祀され、その上松岡、白取までもが、筑波は慎重にしてくれたと聞いたが、松平の子の今の宮司がどう考えたか、易々と。松平は平和に強い考えがあったと思うのに、親の心子知らずと知っている。だから、私はあれ以来参拝していない。それが私の心だ」

富田氏はこのメモが書かれた1988年当時の宮内庁長官であり、彼のメモから、昭和天皇が1978年以降靖国神社に参拝しなくなった、その理由が「A級戦犯合祀」であることが明白になった。なお、松岡は日独伊三国枢軸同盟を結び極東軍事裁判でA級戦犯となった松岡洋右元外相であり、白取は同じく日独伊三国枢軸同盟に関係した白鳥敏夫元中伊大使である。筑波は筑波藤磨氏で、66年厚生省からA級戦犯の名票を受取りながら在任中は合祀しなかった靖国神社宮司である。松平は松平慶民氏ことで、戦前最後の宮内庁長官を務め天皇の信頼を受けた人であり、松平の子とあるのは松平永芳氏のことで、78年筑波氏の後任の

宮司として着任し合祀を実行に移した人である。

「A級が合祀され、あれ以来参拝していない」というこの天皇の言葉から、筆者は日本が起こした戦争への深い後悔の念と甚大な被害を与えたアジア諸国民への強いお詫びの気持ちを感じ取ることができる。また、富田メモの別のページには、88年の天皇誕生日記者会見で「戦争に対する考え」を聞かれて、天皇は「何ととっても大戦のことが一番いやな思い出」と答えたとある。当時自民党実力者が相次いで戦争を擁護するような発言したことに対する不快な気持ちを表すための発言であった、と半藤氏（小説家）は日経新聞紙上で解説している。

「何ととっても大戦のことが一番いやな思い出」と側近に胸の内を明かした天皇は、先の戦争においてどんなスタンスで臨み、どんな行動を取られたのか振り返って見よう。

まず、1927年田中義一内閣の山東省出兵報告に対して、天皇が「約束が違う」と怒った発言を取り上げる。軍部の中国大陸の戦域拡大作戦を不快に思っている天皇の姿が浮かぶ。山東省は満州である遼東半島の渤海湾を挟んだ対岸にある。この出兵の意味するところは日本の利権を満州地域から中国全土への拡大を目論む軍部の既成事実作りである。これを認めると、なし崩し的に戦域が中国全土に広がってしまう。天皇の怒りの発言は既成事実化の阻止のために取ったやむをえない行動である。田中義一首相は天皇の怒りを受けて病気になる、内閣は総辞職した。しかし、陸軍の強い影響力下にある後継の内閣は既成の拡大路線を走り続けた。筆者は昭和天皇の虚しさを感じる。

1931年満州事変に際して関東軍将校が独断で軍隊を動かした。彼らが朝鮮駐屯の軍隊を天皇の許可を得ず出兵させたことに対して、天皇は奈良武官長を呼んで「陸軍の行動を拡大しないよう参謀総長に注意したのか」と下問したが、若槻首相は軍部に押し切られて既に閣議で朝鮮軍出兵を追認しており、金谷総参謀総長がその追認の裁可を求めてきた時、天皇は「此度は致し方なきも将来は十分注意せよ」と述べた。以上から、天皇の戦争拡大に反対の気持ちとなし崩し的に拡大する戦域に歯止めがかけられない無念さを筆者は感じる。

1938年7月7日、(日華)事変一周年記念にあたり近衛首相に賜った勅語を紹介しよう。

「今次事変の勃発以来ここに一年、朕が勇猛なる将兵、果敢力闘、戦局その歩を進め、朕が忠良なる臣民、協力戮力、銃後その備えを固くせるは、朕の深く嘉尚する所なり。惟うに、今にして積年の禍根を絶つにあらざれば、東亜の安定永久に得て望むべからず。日支の提携を堅くし、以って共榮の実を挙げるは、これまことに世界平和の確立に寄与する所以なり。官民愈々其の本分を尽くし、艱難を排し、困苦に耐え、益々国家の総力を挙げて、この世局に処し、速に所期の目的を達成せんことを期せよ」

一見勇ましい言葉の羅列である。陸海全軍の総司令官らしい天皇の言葉である。この文章だけ見た人は、天皇が好戦的な人物であり、この性格によって戦争が引き起こされた、と錯覚しても不思議はない。しかし、これまでの流れの中で見れば、見方が変わってくる。早く

「日中和解」に向けた一考察

戦争を終結したい、そのことによって、無用の殺戮の抑制と日本国民に及ぶ被害の拡大を抑制したいと考えられたのではないかと思う。

日本の敗北を誰よりも早く正確に見通していたのも天皇ではないかと思う。広島と長崎に原爆が投下されても、東条英機内閣は徹底抗戦を叫んでいたし、陸軍も焦土作戦を唱え、最後の1国民まで米軍と戦わせようと考えていた。こんなことをすれば、日本国家と日本民族は滅亡してしまう。大変無責任で迷惑な話である。彼等と違って、天皇は客観的に戦争を眺めており、冷静に戦局を判断できたと考えられる。連合軍がポツダム宣言を突きつけてきた時に、陸軍は徹底抗戦を叫び内閣は沈黙を続けるだけで、指導者達は何の政治的決定もできなかった。その時に天皇がポツダム宣言受諾の判断を下されたのである。戦争への悔悟と国民に対する強い責任を感じて取られた行動だろう。天皇絶対性を規定した明治憲法下において、天皇が下した自主的判断がこの終戦の裁断と2.26事件における反乱軍鎮圧指示の唯二つしかないのは皮肉である。この場合も政府が混乱して判断を下せなかった時である。

天皇絶対性というのは実際には形だけのことで、内閣の輔弼の下で天皇は閣議決定の追認行為をしていただけである。このことは、御前会議の性格を見れば明瞭である。外務省編纂の「日本外交史辞典」によれば、『御前会議とは重大国務を審議するために天皇が出席して開かれた天皇制下の最高会議であり、宣戦・講和・重要条約の締結など対外重要政務の決定にあたって開かれた。これは文字通り天皇の前で開かれる会議であり、天皇が主催する会議ではない。天皇の出席は会議の決定を権威付ける役割を果たした』と正直に記されている。

次の文章はマッカーサ GHQ 司令長官に天皇が呼び出されて会見した時の情景をマッカーサ回顧録から拝借したものである。

「天皇は落ち着きがなく、それまでの幾月かの緊張をはっきり表していた。私は天皇が、戦争責任者として起訴されないよう自分の立場を訴えはじめるのではないか、という不安を感じた。天皇の口から出たのは次のような言葉だった。『私は、国民が戦争遂行にあたって政治、軍事両面で行ったすべての決定と行動に対する全責任を負う者として、私自身をあなたの代表する諸国の裁決にゆだねるためおたずねした』私は大きい感動にゆすぶられた」

かつての敵将を感動させた力は何だったのだろうか？ それは無私無欲、私を捨てた力だと思う。内閣輔弼制度の下で、閣僚達もってくるものを、内容に納得できないものを感じながらも、自分の領分を守り、ただ追認してきた天皇である、そういう立場の人にどこまで責任を追及できるか、常識ある人なら戸惑うはずである。英国の強い要請を受けて米国大統領から天皇を有罪にする圧力をかけられていたマッカーサは判断を迷っていたに違いない。天皇から自己弁護の言葉ができれば、彼の気持ちが軽くなって躊躇無く有罪の方向で動いたかもしれない。ところが、天皇は自己弁護するどころか、逆に一切の罪を引き受けると言ったのである。彼の心はただ天皇の態度に感動しただけでなく、天皇を有罪にすれば日本国民全体を敵に回すことになりかねないと危惧したのである。

その通りである。自分の責任だけでなく、部下の責任まで厭わず引き受ける指導者が日本では好まれるのである。普段は勇ましいことを言いながら、いざと言う時に責任逃れをする人間は日本では指導者として失格である。こういう潔さを尊ぶ考え方は武士道精神に起源を発しているように思う。武士道とは本来無縁の貴族社会の系統に属している天皇が武士道精神を持ち合わせていたというのは興味深い話である。天皇は理想的な日本の指導者（领导）だったのである。多くの国民の支持を集めている天皇が有罪になれば、当時の日本人は大騒ぎを起こしただろう。マッカーサが危惧したように、日本は今のイラクのような混乱状況に陥ったかもしれない。

ここでA級戦犯の代表である東条英機元首相に登場してもらうことにする。彼は日本を積極的に戦争に駆り立て、戦争終結に最後まで反対した戦争拡大を志向した人である。彼は「戦陣訓」を発表し、日本軍兵士に降伏し捕虜になることを許さなかった。このために敗戦が決定的になった段階での無意味な戦闘行為で多くの兵士が死んでいった。彼は東京軍事裁判で有罪判決を受けた後も、阿南大将のように潔く割腹自殺をすることなく生き続けた。彼が自殺を敢行したのはGHQが逮捕に訪れて玄関の扉をノックした時である。彼は日本刀ではなく拳銃を使用して自殺を企てた。慌てていたのか、的をはずして死に損ね自分の意に反して逮捕された。

拳銃か日本刀かは重大な違いがある。筆者は経験がないからわからないので、本から知識を拝借する。日本刀では簡単には死に切れない、耐え難い痛みで長時間耐える肉体と精神力が必要になる。恥ずかしくない死に方をするためには普段から肉体と精神を鍛えておく必要があるのである。「葉隠れ」に登場する武士達は恥じを忍んで生き永らえるよりも潔く死ぬ道を選んだ。死ぬことの修行こそ武士道精神と言ってもよいだろう。この精神の有無、これが阿南と東條の違いである。

東條の発言でもう一つ筆者にとって気になることを明らかにしておきたい。彼は「極東裁判は受け入れないが、国民を不幸に導いた責任は認める」という趣旨の発言をしている。この「無罪だが、有責である」という発言には、「勝てば何も問題なかった。負けたから問題になっただけだ」という開き直りが感じられる。彼の態度には、敗軍の将としての潔さがないばかりか、被侵略諸国に対して申し訳ないことをしたという悔悟の気持ちが感じられない。彼は日本軍が軍靴で蹂躪した中国などのアジア諸国民の状況を思いやることもなく生涯を閉じたのかもしれない。東条英樹的な考えを日本が完全に払拭できない限り、日中間に「政冷」の壁が立ち上がる。彼の態度とマッカーサの前にすべてを投げ出した天皇の態度、どちらが日中和解の道に繋がるか、よく考えてほしい。

中国の一般的な天皇像は「戦争の第一責任者」ということである。明治憲法には、天皇は主権者であり、最高の権力保持者であり、陸海の全軍隊を指揮統括し、宣戦布告を行う、絶対的権力者であると定められているのだから、中国人に天皇が戦争の張本人としてイメージ

「日中和解」に向けた一考察

されていても不思議ではない。中国侵略行為も天皇の発意と理解されて、君が代国歌、日の丸国旗への反発を生んでいる。筆者が先に縷々記述した真実の天皇の姿が中国をはじめアジアの一般国民に伝えられていない。これは政治家やマスコミや学者の怠慢ではないかと思う。天皇は現在の憲法でも日本国の象徴であり、天皇抜き日本はあり得ないのだから、アジア諸国民に日本をきちんと理解してもらうためには天皇の実際の姿を理解して受け入れてもらう必要があるのである。

以下は、授業あるいは授業外で多くの中国学生達や教師達と私との間で天皇に関して交わされた対話を筆者の記憶に従って意識し編集したものである。従って、この通りの会話が交わされたわけではないこと、また特定の個人の発言でないことを明言しておく。

学生「天皇は絶対的な権力者でしょう。戦争でも何でも自分がしたいと思ったことはすべてできたのではないですか」

筆者「天皇が戦争を提案したことはないよ。戦争を発議しようとする、よく国際情勢を調査・分析する必要があるね。しかし天皇はスタッフを持っていないから、企画したり発議したりすることはできない。天皇は受身の存在なのです」

学生「しかし、天皇が戦争を布告したから、戦争が始まったのでしょうか。天皇が布告を拒否したら、戦争は回避できたはずですよ」

筆者「明治憲法の輔弼制度によって、天皇は内閣の決定に従って承認することになっている。自分の考えと違うからという理由で修正したり、拒否したりすることは許されていないよ。大事なことを決定する御前会議は天皇の面前で行う会議という意味だけで、天皇が議論に参加しているわけではないよ」

学生「天皇が戦争に反対して抗議の自殺をしたら、どうなりますか」

筆者「天皇には自殺することは許されていない。神道では命は自然に任せるもので、人間が手を加えることは許されない。キリスト教と似ているね」

学生「それでも反対し続けたら、どうなりますか？ 天皇は平和を願っていると先生は言いました。本当に平和を願っていたなら、どこまでも反対を続けるべきですよ」

筆者「そういう天皇は、別の天皇に挿げ替えられたらどうだろうね。体制に協力的でない天皇は存在価値がないからね。後継者の候補は沢山いて、順位が決まっている」

学生「体制とは誰ですか」

筆者「旧陸軍が中核になって形成した軍国主義体制だよ」

学生「いつから天皇の力は弱体化したのですか」

筆者「明治の最初からだよ。内閣輔弼制度で説明したようにね。明治新政府は政権獲得とその後の安定のために、日本人民の心の中にある天皇への敬愛の気持ちを利用したのだ」

学生「権力のない状態で天皇はよく我慢できますね」

筆者「天皇は権力ではなく、権威（国民の尊敬）で地位を保っているのだよ。この点は今

も昔も変わらない。権力を持つと欲が出るし、争いの元になる。対立・分裂の害を招く。これが権力が永久に続かない大きな理由だ。日本の天皇制は国家統合の象徴として国家がある限り存続する必要があるからね。そのためには権力抜きの方が好都合なのだ。日本民族が生み出した知恵だと思う。天皇はそのことをよく理解して、自分を抑えてその時々権力者の意向に添う形で行動してきたのだよ」

学生「天皇がその時々権力者の思い通りに動くというのなら、権力者が戦争したい時には天皇も賛成することになりますね。そう考えると、ちょっと怖い気がします」

筆者「その通りですね。主権が天皇にあった軍国主義時代は、政治の権力者に『天皇の考えはこうだ、文句を言わずに従え』と言われると、国民は全く反論できなかった。しかし、現在では主権者は日本国民だ。日本国民が平和志向なら、主権者である日本国民の考え方に添って、天皇は平和に向かって動いてくれる。日本国民の考え次第だね。幸い、この前の戦争で日本人は痛い目に合って戦争はもうこりごりと思っている。この気持ちがあるかぎり、軍国主義的な政府の出現を封じることができると思う。僕達日本国民を信頼して、安心してもらっていいよ」

学生「天皇は中国で例えれば『毛泽东』のような存在ですか」

筆者「同感です。国家統合の象徴という点では同じだね。中国という大きな国をまとめていくためには何かみんなが納得できる象徴が必要だ。現在の中国があるのは彼の存在があったからだからね。併せて、彼が革命の過程で約束した、農民の地位向上、少数民族の権利保障、男女平等の3つ政策の推進が重要だ。胡锦涛政権が「和谐」という標語を掲げて、貧富の格差が小さい調和のとれた発展を志向しているのはよいことだと思う」

中国滞在中にこのような対話を多くの中国学生と交わしてきた。学生達と筆者の距離は格段に縮小したと思う。時間はかかるが、国民レベルで根気よくこのような会話を積み重ねていく道からしか、日中和解の道は開けないと思っている。

第4章 靖国神社参拝に見る小泉首相の心

小泉首相は総裁選挙で毎年の公式参拝を公約して、就任後その公約を完全に履行した。在籍期間5年間で6度の参拝、果たしてこれが立派なことだったのか、検証する必要がある。靖国参拝を首相が行う必要がなぜあるのか？ その理由をはっきりさせることがまず肝要である。小泉氏の参拝に拍手喝采を送った人も一緒に考えてほしい。

小泉氏はその理由を次のように述べている(2006年8月15日記者会見)「過去の戦争を反省しつつ、2度と戦争を起こしてはならないと誓った。また、戦争に行くと、祖国のために命を投げ出さなければならなかった犠牲者に心から哀悼の意を捧げた」

「祖国のために」という言葉が小泉氏の考えを推察する一つの重要な鍵である。この発言

「日中和解」に向けた一考察

からわかることは、日本のことしか眼中にないということである。そのために巻き添えを食らって命を落とした多数のアジア諸国民のことをどう考えているのか？ ということである。自分は日本国の首相だから、日本及び日本人のことだけ考えればよい、と反論されるかもしれない。彼は前段で2度と戦争を起こしてはならぬと誓っている。戦争は国家間の憎悪から生まれる、国家間が険悪な関係になればそれだけ戦争の危険が増す。そうであれば、小泉氏が平和を誓うなら、近隣国と友好的な関係を築くための努力が必要になるはずだ。この参拝によって中国や韓国の国民感情を刺激してどうして平和に結びつくのか、と聞きたい。

中国などの外国が日本の首相の靖国参拝に抗議すること自体がおかしい、内政干渉だ。ということだろうか？ 日本と中国の友好関係は、1972年の田中角栄首相と周恩来総理の「戦争を起こした一部の人間（A級戦犯）が悪いのであって、国民はお互い被害者だ、被害者同士仲良くしていこう」という合意が出発点になっている。この国家間の合意から、A級戦犯が眠る靖国神社に首相が参拝することを中国政府が抗議することを内政干渉と反駁することはできない。靖国神社に首相が戦没者参拝に訪れることは何も問題はない、A級戦犯という要素が結びついたから中国は問題にしているのである。合意を否定したり、合意の存在すら認めない人もいるが、そうなれば日中友好すら否定しなければならない。

小泉氏は私の「心の問題」だから、他人や他国が干渉すべきではない、「信教の自由」を持ち出して、抗議をはねつけてきた。彼は心を開いて相手の話を聞くという態度を取るかわりに、自らの心を閉ざしてしまったのである、これでは対話も交渉も行いようがない。日中首脳の信頼関係など形成しようもない。こういう態度で本当に平和が実現できるのかを聞きたい。

日本はアジアの中でいち早く近代国家になり、経済発展を遂げた。しかし、軍国主義の道に踏み入るなどの間違いも犯した。謙虚な反省を国家全体で一度きちんとしておく必要があるし、それが明日の日本のためにもなる。靖国参拝の今日の意味はここにある。小泉氏の言うとおりの「無念の思いで死んだ多くの兵士の死を無駄にしない」即ち「平和を誓う」ことにある。そのためには、日本が仕掛けた戦争に巻き込まれて命を落としたアジア同胞の気持ちをも尊重して行動する必要がある。

小泉氏の発言で気になる点をもう一つ指摘する。最後の靖国神社参拝後の記者会見での発言である。「ブッシュ大統領が行くな、と言ったら行かないでしょう」という記者のジョーク的な質問に「例えブッシュ大統領が行くな、と言っても行く。尤も大統領はそんな大人気ないことは言わないけど」とまともに答えている。立派な政治家なら「仮定の質問には答えない」で済ませるだろう。「行くな」と要求している中国や韓国を「大人気ない」と言外に非難しているように筆者にはとれる。こういう相手を見下すと受取られかねない発言は一国の首相としてすべきではない。

また、当日の記者会見の中で、同氏は日本の世論が掲げる参拝反対の理由を、中国韓国が

反対するから、A級戦犯が眠っているから、憲法違反だから、の3点に要約し、それぞれについて反駁している。ここで大切なことは、中国韓国が反対する理由に根拠があるかどうかである。正当な理由があれば謙虚に受け止めなければいけない。それについては全く触れられていない。小泉氏は中国大陸への日本軍の侵略の事実は認めている。そうであれば、侵略が引き起こした現地の人達の状況にも思いが及び、共感の気持ちが生じると考えるのが普通である。自分の心を強調する割には他人の心がわからない人だという印象を受ける。人間の心は他人の心との交流を通して成長していくものだと思う。人も国家も同じである。国家を代表する首脳が他国の首脳と心の交流ができなければ、国家は孤立に向かい、その国の未来は暗いものになる。

最後に、総理大臣の先輩格である中曽根康弘氏の言葉を引用して、この章を締めくくりにする。同氏は小泉外交を「米国順応外交」と定義し、「アジア外交に失敗した」と断言している。同氏は外交には次の4つの原則があるという。国力以上のことをするな、ギャンブルはするな、内政と外交を混同するな、世界の潮流を見誤るな、以上4つである。どれも豊富な経験に裏打ちされた金言である。

小泉氏のアジア外交は悉くこの原則からはずれている。米国に追随することで、日本は虎の威を借りる狐になり、アジアで孤立した。自分を実際以上に大きいと錯覚して、アジア諸国との外交に謙虚さを欠いた。中韓アジア諸国の靖国神社参拝反対の要請を無視した行為は、日中首脳外交を機能不全に陥らせ、まさに内政と外交を混同したギャンブル行為であった。日中の政治関係を冷却させた行為は、世界の中心が西洋から東洋へとシフトする21世紀のメガトレンドに棹をさす行為であった。

小泉氏が内政において発揮した決断力、実行力、指導力、国民とのコミュニケーション力、すべてに非凡なものがあつた。しかし、外交における失敗も桁外れに大きかった。それもアジア外交に集中している。この内政と外交の落差、あるいは欧米外交とアジア外交の落差は何によって生じたのか？ 彼の内面に潜む世界観を反映している可能性がある。彼が西洋文明・文化に強い憧れをもっていることはよく聞く話である。それがアジアを見下す考えに繋がっているとしたら問題である。彼は自由民主党ではない、国民によって押し上げられた大統領的総理大臣である。とすると、その原因は我々国民一人ひとりの中にあると言わなければいけない。駆け足で西欧化した日本民族の未成熟さを示しているのかもしれない。この問題の解明は最終章で試みることにする。

第4章 安倍晋三新首相のアジア外交を推察する

前任者が破壊したアジア外交の建て直しは安倍政権の大きな目標であり、得点稼ぎの場でもある。自民党員の圧倒的多数を獲得した安倍首相は、党内に基盤を持てなかった小泉氏と

「日中和解」に向けた一考察

比べて圧倒的に強そうに見える。しかし、実際はその逆である。小泉氏は自民党から推されなかったが、国民から圧倒的に支持されていた。その人気を選挙に利用したかった自民党は党の仮面として彼を党首に担ぎ出した。小泉氏が自民党に貸しを作っていたのである。一方、安倍氏は党に大きな借りを作って総裁・首相になった。党内基盤は弱い、また小泉氏のような荒波を乗り切る手腕と度胸と経験がない。そのために政策は党に妥協したものなる。小泉政権前の利権政治に逆戻りし、構造改革は進まない。従って国民の支持も低下する。もし、アジア外交までうまくいかなかったら、政権は短命に終わってしまう。そういう意味では、アジア外交は安倍首相にとって生命線である。

第二章で述べたように、安倍アジア外交は順調に滑り出した。大同小異の観点からウィンウィンの日中関係を築くという意味だろうか、「戦略的互惠」を旗印にして日中首脳同士の対話が再開された。大変よいことである。しかし、今後に懸念を感じないわけではない。早くも安倍首相の靖国参拝問題が暗雲を投げかけている。安倍氏は行くとも行かないとも言わない。そんなあいまいのごまかし態度がいつまでも通用するわけがないのだが、そういうあいまいな態度を取らざるを得ない理由が彼の政治キャリアの中にあるのだろう。それを探ってみよう。

以下は、安倍氏のアジアに関する発言として報道されたものを時系列に並べたものである。ここから彼の隠された内面を窺うことができる。

1. 1997年に安倍氏は「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を立ち上げた直後、衆院決算委第2分科会で「従軍慰安婦への軍の強制を認め謝罪した河野官房長官談話の前提は崩れてきている」などと訴えた。また、歴史教科書の記載内容を「自虐史観」と批判した。

2. 2006年2月の衆院予算委で、安倍官房長官は「侵略戦争の定義について学問的に確定しているとは言えない」と述べた。

3. 2006年9月7日の記者会見で、安倍晋三官房長官は1995年の村山富市首相談話の中の「日本の植民地支配と侵略」部分について首相になった場合の対応を聞かれて「(歴史の評価は)基本的に歴史家に任せていくべきだと思うが、(同談話を) 閣議決定で変えないという中で基本的な精神を引き継いでいく」との考えを強調した。安倍氏が村山談話を否定しない一方、談話を踏襲するかも明言しなかった。

4. 安倍氏は首相就任前の記者会見で、村山首相談話のうち「国策を誤った」など、戦争責任につながる核心部分についての自らの認識を明らかにしていなかった。

5. 安倍首相は10月2日～4日の衆参両院の各党代表質問で、歴史認識を問われると決まって「特定の歴史観を語ることには謙虚でありたい」とかわし続けた。村山首相談話と河野官房長官談話についての自らの認識も示さず、「政府の立場」の説明にとどめた。

6. 10月4日、共産党の市田忠義氏が「靖国神社が言うように先の戦争をアジア解放の正義の戦争という立場に立つのか」という質問に対して、安倍首相は「靖国神社がご指摘のよ

うな立場を有するかどうかわかりませんが、特定の歴史観の是非について政治家が語ることは謙虚であるべきだ」と答えた。靖国と政府の立場の違いの有無について明らかにしなかった。

7. 安倍首相は10月5日の衆院予算委員会で、アジア諸国への「植民地支配と侵略」及び「国策を誤った」核心部分の2点を認め、謝罪した村山首相談話について「国として示した通りであると、私は考えている」と述べた。従軍慰安婦問題で軍当局の関与と「強制性」を認めた河野官房長官談話に関しても「私を含め政府として受け継いでいる」と答弁した。首相は両談話を個人としても受け入れる考えを初めて示した。首相が97年に歴史教科書の記載内容を「自虐史観」と批判していた点については「義務教育段階の教科書のあり方についての議論。子供の発達段階において、どうかと申し上げてきた。別に間違っただけではない」と強調した。

以上の発言内容から安倍氏に対して懸命な読者はどんな感想を抱かれるか。安倍氏の心の原点は97年の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」にあるように思う。ここでは村山談話中の「侵略性」と「国策の誤り」、また河野談話の「従軍慰安婦の存在」、これらを一概否定して、日本の起こした戦争を正当化したい気持ちが現れている。

まず、村山談話の中の先の戦争に侵略性を認めて率直に反省する気持ちを自虐史観と見る発想に頑なさを感じる。彼は国会答弁で「発達段階にある子供に教えることに疑問を持った」と答えているが、筆者は逆に「子供時にきちんと教える必要がある」と考えている。子供に「人を殺すな、傷つけるな、モノを盗むな」と教えるように、「国家も他国に無断で入って、人を殺したり、家を焼いたり、略奪したりしてはいけない」ことをきちんと教えた方がよい。「それを日本はアジアの国々にしてしまった」と親や先生が話せば、子供は「日本はどうしてそんな悪いことをしたの」と質問するだろう。そこで、日本の近代化150年の歴史をきちんと教えるのである。これが社会や歴史の教育である。子供の時にしっかりと教育を受ければ、アジアへの興味と関心が引き起こされ、自然な態度でアジア諸国に接することができる人間に育つ。現在のように歴史教育を避け続ける限り、アジアに無関心な、あるいはアジアを下に見る日本人を再生産し続ける。

また、河野談話の「従軍慰安婦」問題だが、安倍氏は「日本軍の募集に応募したのだから自由意志であって強制ではない」と主張したいのだろう。筆者には末節の法律論にしか見えない。日本軍の支配地域における日本軍の発言が現地の人達の心にどれほど重く響くか、容易に察しが付くだろう。日本軍の管理の下日本軍営地で行われた不道徳的行為に対して、日本としては弁解の余地はなく「ごめんなさい」と素直に謝るしかないのである。他人の心の痛みがわからないばかりか、大きな歴史の流れが見えていない。これではワシントンポストに歴史を捻じ曲げようとする行為だと指摘されても仕方がない。

日本の大陸侵略を正当化したい気持ちは官房長官時代も継続している。2項の侵略戦争の

「日中和解」に向けた一考察

定義が「学問的に確定しているとは言えない」という表現の中にそのニュアンスを感じる。

首相の座が近づくとつれて全面否定の表現は影を潜める。安倍首相個人の考え方には触れず、内閣としては村山談話や河野談話を継承していく考え方を表明し始める。この態度は首相就任後の各党代表質問答弁（10月2日～4日）まで継続する。

個人として受け入れる気持ちがあるならば、先の戦争を「靖国神社のようにアジア解放の正義の戦争という立場に立つのか？」（第6項）と質問されたら、靖国神社の考えなどお構いなく「私は正義の戦争という立場に立たない」と単純明快に答えられる話である。それを「特定の歴史の是非を論じたくない」となぜ逃げの答弁をしなければいけないのか。「特定の歴史観の是非を論じたくない」「歴史の評価は歴史家に任せていくべきだ」、こういう表現から受ける筆者の感じは個人としては村山談話など受け入れる気持ちの無さである。首相の答弁の歯切れ悪さから、日本が「本当に悪かった」と先の戦争を心から反省しているという風には中国の人々に受取ってもらえないのである。このようにして、折角の村山談話や河野談話の価値が後継首相の態度によって色あせたものに変えられてしまうのである。

予算委員会になってやっと、首相は内閣の方針としてだけでなく、個人としても受け入れの意思を明確に表明するようになる。中国・韓国首脳会談を間近に控えて一歩踏み込む決心をしたのだろうか。筆者としてはそんなことはどうでもよい、これが彼の本心になってほしいということだけだ。国籍に関係なく庶民の気持ちがわかる政治家になってほしいだけだ。

戦争の痛みを感じることもなく恵まれた環境の中で育った安倍氏が克服しなければいけない最大の課題がここにある。この課題が克服できない限り、アジア外交に失敗することは目に見えている。歴史を否定する人間として、ワシントンポストのような世界のマスコミから非難を浴び続けるだろう。まだ年齢的に若く、前途のある人だから、日本の侵略戦争の被害を受けた多くのアジア人と直に接して、謙虚に話を聞き、地に足の着いたアジア外交政策を進めてほしい。

安倍氏は拉致問題で宰相への道を切り開いた政治家である。拉致問題のよき理解者として、庶民の心の痛みがわかる政治家として国民が受取ったから、彼の注目度と人気度が高まって首相の座に上り詰めることができたのである。ところが読者も気付かれたと思うが、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」の考えを通して受ける印象はまるで逆の感じがする。過去の戦争に関する歴史認識と拉致問題における被害者への同情の落差は同一人物とは思えないほど大きい。

2007年1月に行われた日中韓首脳会議で安倍氏は6ヶ国協議の場で拉致問題を取り上げるよう強く主張した。しかし、韓国のノムヒョン大統領からは「核問題に集中するべきだ」と簡単に拒絶された。胡锦涛主席からは被害者への同情の言葉を引き出しただけである。拉致被害者の気持ちがわかるのなら、侵略の犠牲になったアジア民衆の気持ちも理解できないといけない。両者は一体的なものである。米国依存の拉致問題解決策は壁にぶち当たってい

る。安倍首相が拉致問題を本当に解決したいと思えば、中国や韓国首脳が不可欠と認識できたと思う。彼らの立場を困難にする歴史認識の考え方ときっぱり決別しない限り、両国首脳から真の協力は引き出せないし、それなくして拉致問題は解決しないことを銘記してほしい。

第6章 日本人の中国観

中国となると、なぜ日本人は冷静で客観的でいられないのかと思う。先の章で二人の首相の中国観を観察してきたが、筆者には2人に共通して中国に対して好感情を抱かず、どこか構えた不自然な態度が見受けられる。この感情や態度は日本のマスコミや国民一般に共通したのものである。日本人の標準的な中国観は、中国を発展の遅れた国、汚い国、貧しい国、犯罪の国、自由の無い国、と否定的な見方が支配的である。反対される向きも多いので、その証拠を2,3挙げよう。

2005年の反日デモの時の日本国内の騒ぎようは異常だった。連日どのテレビ局も同じ画面を流し続けた。まるで野蛮な国、中国を印象付けるためのフラッシュ効果を狙っているようだった。こちらで筆者は多くの方から当時の話を聞いた。北京では日本大使館周辺に人が集まって騒いだけということだ。北京全体は平静だったのである。市民は何時ものように仕事し勉強しお店を開いていたのである。ニュース源も事件現場も一つだけ、だから同じ画面を流し続けるしか他に方法がなかったのである。

次に最近上海で発生した政府高官による巨額の収賄事件取り上げよう。陳良宇上海市党委書記が5億円の裏金をもらっていたことが発覚して逮捕された。上海市党委書記と言えば上海市第一の実力者である。2億円で死刑になった判例があるから、彼も死刑が確実視されている。その裏には1月21日に逮捕された「上海一の富豪」と言われる実業家周正毅氏が存在していると報道(新華社電)されている。日本のマスコミが報じるのはここまでである。多くの日本の読者は、上に立つ者が汚職をする、一部のものが権力を独占する共産主義体制は悪い、だからこの国は駄目だ、日本の方がよいと思って終わりになってしまう。

よく考えて見よう。上海市第一の実力者を逮捕することがいかに困難なことか。上海は前総書記の地盤であり、強力な政治派閥を形成している。その中核的人物である党委書記の位にある人間を胡锦涛政権は敢然と逮捕したのである。彼に絶対権力を与える政治体制だから可能だったし、また彼の政治姿勢が健全だから実行できたと思う。そう考えれば、中国の政治の健全性を表している事例だと受取るべきだ。腐敗汚職や富の不公平な分配は共産主義体制に限ったことではなく、どんな政治体制でも起こる。

中国は国営化から民営化に切り替えつつある時期にある。国営事業という国家資産を民間資産に変更する過程で諸々の不正が起こる。国家資産の処分権限を有する高官と払い下げを

「日中和解」に向けた一考察

受ける事業家、その間を取り持つ国際金融エージェントが結託した犯罪が多発するのである。ロシアはエリツイン政権の時に顕著に発生して、国有財産の不正着服とオルガリヒトと呼ばれる巨大な資産家が一夜にして誕生した。プーチンがロシア国民に人気があるのは、その流れをぶち壊して、財産を国家に取り戻しているからである。上海汚職事件もこの大きな流れの中で見なければいけない。国営企業という国有財産を処分して民営企業に移行しなければ、国際競争力のある企業に生まれ変わることはできない。しかしその過程で発生する不正を放置すれば、国民間に大きな富の格差が生じる。胡锦涛政権が掲げる政治標語「和谐社会」はこのような不正に対する闘いの宣言だと筆者は考えている。

確かに中国は賈物が横行している、犯罪が多い、交通事故が多発している、公衆の面前で平気で痰や唾を吐く、犬の糞を始末しない、数え上げたら限が無いくらい日本人の目から見た問題がある。だから駄目だと言ってはいけない。政府の「文明、礼貌」活動に協力する多くの市民がいる。日本では老人に席を譲る若者は皆無だが、こちらでは66歳の私に席を譲る多くの若者がいる。中国のよい点を見だしたら、これも限りが無い。600元～800元の給料で住み込みでレストランやマンションの管理人として働いている若者の顔は大変明るい。元旦も春節も故郷の帰らず頑張っている。生活費を最小限に抑え、大半の給料を親に仕送りをしている。800元のアルバイト収入の中から、貧しくて大学に行けない高中学生に仕送りをしている大学院生にも会った。

また、日本にやって来て厳しい生活環境の中で必死に学ぶ留学生、中国の大学で日本語や日本文化を必死に学び、日系企業への就職を希望している多くの学生、それを支えている日語系の多くの教師、現に日系企業で働いている人達、日本ブランドやアニメを愛好している多くの人達、中国人の中には本当に多くの知日派が存在している。こういう人たちが沢山いる国家は未来があるし、本当に健全だと思う。

筆者は聞きたい。中国には人を騙したり、犯罪を起こしたり、賈物を作る人は確かにいる。一方で、明日の生活のために真面目に努力を積み重ねている人がいる。「中国社会を支える人は前者と後者のどちらですか？」我々が作るべき中国観は後者の人達をモデルにしなければいけない。しかし、実際には前者の中国人から中国のイメージを作っているのではないか。日本の若者に訴えたい。「あなた方が成長し社会の中堅になる頃には、中国抜きには日本が存在できないよう大きな国になっている。日本のマスコミから得られる情報で、自分の中国観を作るのではなく、実際の中国に接して中国観を作りなさい」そのためには「中国人の友達を持つか、中国で生活しなさい」

先に述べたように中国には多くの知日派がいる。中国は長い間世界の中心だった。国家も国民も誇り（骄傲）と独立精神を持っている。どこかの国に依存する考えなど毛頭ない。良いものは良いと客観的に評価する目を持っている。日本に対しても同様である。日本の良いものは良いと客観的に評価する、そしてそれを自分の中に取り入れようとする。その方が得

だし、そうしないと生きて行けない事情もある。それに引替え、日本は知米派の多さに比べて、なんと知中派が少ないことか。この落差は一体どこに原因があるのだろうか。日本人の深層心理を探ってみよう。

筆者には非常に気になっている某中国人教授の言葉がある。それは「日本はアジアの一番でいたいのでしょう。中国に抜かれそうになったのが面白くないのでしょう」

アジアで西欧化に一番乗りした日本は経済発展を遂げ列強の仲間に入ることができた。その一方で、軍事大国となり、欧米列強と共にアジア諸国の植民地化にも乗り出した。この間軍部の台頭とともに明治の元勳達が持っていた謙虚さ用心深さを失い、徐々に傲慢になっていった。英米との亀裂を生じ、日英同盟を破棄された日本は孤立の道を歩みだした。1921年の対支21カ条要求はその転機を示している。孤立化は傲慢さを増幅させ、日本は軍部と憲兵が主導する強面の軍国主義国家になってしまった。軍部はアジア共同体建設構想(八紘一宇)を掲げてアジア諸国支配を試みた。これは所詮「日本による日本のためのアジア建設」であり、このような自分勝手な論理がアジアの人々に受け入れられるはずはなかった。

この日本の傲慢な態度をへし折ったのがアメリカである。GHQにより検閲を伴った厳しい言論統制、米国式教育政策、財閥解体、高級官僚や政治家人事の刷新が行われ、徹底的にアメリカ化されたのである。このようにして、日本はアメリカに屈服させられて卑屈な国家になったのである。この敗戦は、戦前の日本指導者が有したアジア蔑視の考え方を反省する良い機会だった。しかし、その後すぐ訪れた冷戦は軍国主義時代に活躍した人材を復活させた。日本と中国は敵味方に分けられて、日本は中国に謝罪し過去を清算する機会を失った。

冷戦構造の中で日本はアメリカ従属の度合いをどんどん高めていった。アメリカへの軍事的貢献の報酬として、日本は経済を発展させ、自由主義国第二位の地位とアジア第一位の地位を手に入れた。しかし、どれほど経済大国になろうと、屈辱感から生じる精神面の空虚感までを拭い去ることはできなかった。その代償行為として、中国や韓国から提起される戦争問題に対して過敏に反応する。日中の対立から生じるアジアの不安定、それをアメリカは巧みに利用する。アメリカ抜きのアジアは安全保障の面でも経済の面でも考えられず、アメリカはアジアにおけるプレゼンスと利益を高めることに成功した。

日本の過剰反応は罪の意識の表れだと思う。一種のトラウマ症状である。侵略の事実につきちっと向き合って、中国国民が納得する形で戦争状態のけりを付けていないからだ。安倍首相が「自虐史観」という強い言葉を使用するのも、内心の疚しさがそれだけ強いからではないか。南京事件、従軍慰安婦など、大きな事実は素直に受け入れるしかないのである。それなのに、日本の一部は南京事件に見るいわゆる「死者の数」論争を提起して、中国に反駁を試みようとする。これなどは争点をすり替えることによって本質論議を忌避する典型的な行為である。

「日中和解」に向けた一考察

日本が悪かったのだから、日本が素直に「ごめんなさい」と謝るしか、この日中間の宿痾は解決しないのである。それができないから、トラウマを克服することができず、いつまでたっても精神的に苦しい思いをする。日本の自尊心の拠り所はアメリカの同盟国だ、経済大国ということになる。小泉首相の「日本とアメリカの関係がしっかりしていれば、アジアは平和である」という発言はまさにこの延長線にある。アジアの平和はアジア諸国の協力で実現するものである。筆者はこの発言から「米国という虎の威を借りる狐」の故事を連想させる。

日本はアメリカの従属体だからアジア一番、経済一番で満足できるが、そもそも独立精神溢れる中国には自分がきちんとした存在であればよく、順位なんか最初から問題にならない。その中国の政治的地位が高まれば、アメリカは中国を重視せざるを得ず、サミットの中で中国は大事な扱いを受けるだろう、それを日本は寂しい思いをして見るのだろうか。また。経済でも米GS証券会社の予測によれば10年以内に中国が日本を抜くと言われているから、日本のプライドを支えている2つの柱が崩れることになる。アメリカ依存で支えられたプライドなぞ脆いものである。

第7章 「政冷経熱」の影にアメリカあり

中国の台頭とともに現在の日本は政治の面ではますますアメリカ依存を強めている。「脱亜入欧」から抜け出せないどころか、逆に「脱亜入欧」の深みにはまり込んでいる。しかし経済の面では逆に中国依存が高まっている。精神的に自立できない政治と自立の道を歩む経済の2極分化である。これが日中関係に存在する「政冷経熱」という不思議な現象の根本的原因である。

アメリカが衰退に向かいつつある現在、日本の経済界はアメリカ一辺倒ではやっていけないことを見極めて、中国を含めた世界規模の事業展開を始めたが、政治の世界はアメリカと軍事同盟を強化し運命一体化を目指しているのである。軍事同盟強化は貿易赤字と財政赤字が巨額に達したアメリカの日本に対する長年の要望であり、この政策の推進のためには日中関係が不安定な方が好都合である。

以上から、「政冷経熱」は単なる日中間の問題ではない、アメリカという世界の超大国が密接に関係している問題であることがわかる。日中の首脳だけで話し合っても簡単に解決できる話ではない。日本はアメリカと中国という現在と未来の超大国に挟まれており、どちらも日本の国益に大きな影響を与える存在である。衰退に向かうアメリカ、躍進する中国、これから両者の力関係がどう変化していくのか。日本は微妙な政治の舵取りを要求される。

核兵器が分散した今、非核三原則を守り、核を保有しない日本はアメリカの核の傘に入らない限り国を守れない。北朝鮮の原爆実験やミサイル発射に怯やかされている現状ではとて

もアメリカから独立した自主的行動など望める状況ではない。アメリカの要求は自衛隊の海外派遣、集団的自衛権の締結、そのために必要な憲法改正へと拡大の一途を辿っている。これらの動きが台湾独立問題を抱える中国を刺激し不安な気持ちにさせる。

米国の強い要求の下で動いている日米間の政治の大きな潮流を急激に変える力が日本側にはないとしたら、日本に残された道は中国の懸念を払拭しながら慎重に交渉を進めることしかない。日米間の合意の中に台湾を含めないとか、日中間で永久不戦を誓うとか、方法は一杯ある。そのためには日中首脳の誠実な対話が不可欠となる。靖国参拝に端を発した小泉時代の問答無用の首脳交渉断絶など論外である。この靖国参拝問題や歴史認識に関して誠意をもって対応することは、アメリカとは全く関係がなく、日本政府の決断次第で実施できる問題である。

戦前のアジア蔑視の考えを清算することなく、冷戦構造時代の日米軍事体制を引きずりながら今日まで来た日本、この延長には未来はない。「政冷経熱」の存在は日本が重大な岐路に直面していることを示している。この「政冷経熱」問題をきちんと処理しなければ、日本の将来に明るさは見出せない。米国の勢力圏から簡単に脱出できない日本政治の現状では、取りあえず日中政治関係を「政冷」を「政涼」に変えることが肝要である。

おわりに

政治と違って、経済の面では日中間に何の制約も無い。米国が作った WTO の規則に準拠しながら進めるのだから、米国がクレームをつける理由は何も無い。日本と中国の利益は基本的に合致しているから、どんどん関係を強化していけるはずである。経済は国民生活に直接関係している。国民の懐具合に関連してくる問題だから、経済関係が深まれば深まるほど日本人は嫌でも中国に関心を持ち、中国に注目しはじめる。中国嫌いなどと気取ってはいられなくなる。

日本の世論も親中へとがらりと変わってくる。マスコミは「靖国に首相が今年に行くか、行かないか」あの年中行事化したお祭り騒ぎをやめて、実需の経済テーマを追い求めださだろう。なぜなら、国民の反中感情を煽って視聴率を稼ぐ姑息な手段はもう通用しなくなるからだ。

「経熱」を継続させれば、両国民間の親近感がどんどん増していくだろう。これが米国中心で進められている日本政治の流れを変える力になる。安倍首相の任務は、この日中の経済の流れに水を差すような政治上のトラブルを絶対に起こさないことである。

筆者は「経熱」の持続に関しては全く懸念していない。胡锦涛総書記は断固として日中経済関係を守る、もう二度と反日デモなど起こさせない、と予想している。なぜなら、中国政府にとって経済を発展させることが目下の最大の重要政策課題であり、そのためには日中経

「日中和解」に向けた一考察

済協力は不可欠であるからだ。また、胡锦涛総書記は信念の人であり、行動の人だからだ。必要と思ったことは断固実行する人だ。西部の貧しい地域で実績を上げた人で、貧しい庶民の気持ちがわかっている人だ。今でも「和谐社会」を実現するために中国の各地を隈なく歩き回り、一般国民と対話を続けている。

日本は経済面で徹底的に中国と付き合い、中国が豊かになることに貢献したほうがよい。それが間違いなく日本の利益になるからだ。独立自尊の中国人と同じく独立自尊の日本経済人、ぴったりの組み合わせである。中国に第二の松下、ソニー、トヨタ、ホンダが誕生し、中国の経済発展の推進役を努める、日中関係にとって大変よいことではないか。現在日系企業が中国で1000万人の雇用をもたらしたと報道されている。この雇用数は今後も増大し続けるだろう。雇用増加は「経熱」の象徴であるばかりか、「政熱」への確かな温床である。

「政冷経熱」から「政涼経熱」へ、これが安倍・胡锦涛日中首脳間のテーマになろう。「政熱経熱」はこれから誕生する日中の子供達に託そう。